

6 広島広域都市圏の発展について

(総務省・内閣府・内閣官房関係)

要望内容

地方創生を実現するための「連携中枢都市圏制度」を活用した取組や「総合戦略」を推進するための施策に対する地方財政措置の拡充

(要 旨)

社会経済情勢の変化、とりわけ人口減少という避けては通れない事態を前にしては、地方創生という課題と向き合いながら、大胆な施策を展開していくことが必要です。

そこで、本市は、本市の都心部からおおむね 60 km の圏内にあつて経済面や生活面で深く結び付いている近隣市町と、“都市連盟”とも言うべき強固な信頼関係を基盤として、地域の資源を圏域全体で生かす様々な施策を展開することで、圏域経済の活性化と圏域内人口 200 万人超の維持を目指す「200 万人広島都市圏構想」を実現したいと考えています。

この「200 万人広島都市圏構想」の実現に向けて、本市と 27 市町との間でそれぞれ連携協約を締結するとともに、都市圏の目指す将来像とその実現を図るための具体的な施策を取りまとめた「広島広域都市圏発展ビジョン」を策定し、「連携中枢都市圏制度」を活用した具体的な取組を進めているところです。

こうした中、令和 3 年度には連携市町の特別交付税措置率の引き下げが行われるなど、連携市町の財政負担が増加する状況にあります。

つきましては、「連携中枢都市圏制度」に基づく連携中枢都市及び連携市町の取組に対する地方財政措置の拡充について、格別の御配慮をお願いいたします。

併せて、地方創生の効果をより一層高めるため、「連携中枢都市圏制度」を活用した施策と車の両輪のように連携して取り組む、本市の「総合戦略」を推進するための施策に対しても、十分な規模で地方財政措置が講じられるよう、格別の御配慮をお願いいたします。

